

令和4年度 基本評価調書①		所管部局	経済部	所管課	環境・エネルギー課		
施策名	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用			施策コード	0502		
政策体系(中項目)	環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	19
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R4	448,860	R3	482,237	R2	110,386	

施策目標	徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、環境関連産業の育成と振興に対応する施策の推進。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・冬場の暖房や運輸部門のエネルギー消費が大きいといったエネルギー消費構造となっている。 ・北海道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有する。 ・ゼロカーボン北海道の実現や再生可能エネルギーの主力電源化につながるよう、省エネや新エネの開発・導入を進めることが必要。 ・風力発電等は、導入までに長期間必要。水素関連産業の形成促進が必要。 					
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<p>地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体の新エネルギー活用の促進、水素関連産業の形成促進を図るため、国実証事業誘導や道内企業参入に向けた取組、環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援、産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた実証実験や市場調査に対し補助 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー地産地消の先駆的なモデルとなる取組に対し、複数年の支援を実施(H29～R3:3件、H30～R3:1件) ・道内企業の水素関連産業への参入促進を図るため、相談対応・企業間連携・マッチング支援を実施。(R3:1,109件のアンケート調査(R1:101件,R2:R1結果を基にサポート支援)と総合相談窓口の設置など) ・新エネの設備導入(R1:4件,R2:6件,R3:4件)、地熱井掘削(R1:0件,R2:1件,R3:1件)、の取組を支援 ・地域へのコーディネーター派遣により、新エネ導入事業の掘り起しから実施までを支援(R1:13市町村,R2:14市町村,R3:31市町村) ・地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣(R1:5件,R2:1件,R3:4件) ・洋上風力発電の導入促進に向け、住民説明会等(R3:7地域)やセミナー(R2:1回,R3:1回)の開催、国への要望を実施

連携状況	<p>庁内関係各部で構成する省エネ・新エネ施策連携会議のほか、企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネ導入推進会議において、市町村や団体だけでなく、地元の金融機関にも参画していただき、アドバイザー制度など各種支援施策のPRを行い、地域が主体となって行う新エネルギー導入に係る事業の掘り起こしにつなげた(主な取組に実績を記載)。</p> <p>また、今後の導入拡大を目指す洋上風力については、地域の理解が必要不可欠であり、導入を目指す地域において、市町村や漁協と連携し、漁業者などを対象に意見交換会を実施し、導入に向けた必要な手続きを行っている(R3:7地域で実施)。</p>
緊急性優先性	<p>2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、新エネルギーの導入拡大に向けた電力基盤の増強、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備、水素関連産業への参入支援など、必要な要望を国に実施しており、新々北本連系設備の整備など状況の進展が認められる。</p>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	施策コード	0502
----------------------	------------	-------------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万kW	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量	目標値		248.8	265.4	282.0	824.0	140.7%	A
	実績値		320.0	365.1	396.8	—		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
太陽光設備や風力発電設備の新設により実績値が伸びた。 ※実績(単位：万kW、()内は実績に対する割合)：太陽光213.7(53.855%) 風力59.2(14.91%) 中小水力83.2(21.96%) バイオマス14.1(3.553%) 地熱2.5(0.630%) 廃棄物24.1(6.073%)								

指標名②	増加	百万kWh	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量	目標値		7,553	7,834	8,115	20,455	124.0%	A
	実績値		8,611	8,786	10,065	—		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
太陽光設備や風力発電設備の新設、R元年度に長期間の発電停止を伴う大規模な補修・改修工事を実施した設備容量の大きい中小水力発電所が通年稼働したことにより実績値が伸びた。 ※実績(単位：百万kWh、()内は実績に対する割合)：太陽光2,712(26.9%) 風力1,611(16.0%) 中小水力3,398(33.8%) バイオマス821(8.1%) 地熱129(1.3%) 廃棄物1,395(13.9%)								

指標名③	増加	TJ	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量	目標値		18,164	19,149	20,133	20,960	72.3%	D
	実績値		14,713	14,578	14,551	—		
設定理由	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
バイオマス熱利用について新設のほか、休止、廃止した施設もありほぼ横ばいで推移。地熱や雪氷冷熱等は新規案件・休止・廃止案件がなくほぼ横ばいで推移。全体では、一部の施設で供給量が少なくなったため、前年度実績よりも若干減少した。※実績(単位：TJ) バイオマス4,235(29.1%) 地熱2,565(17.6%) 雪氷冷熱46(0.3%) 温度差熱2,445(16.8%) 太陽熱8(0.1%) 廃棄物5,252(36.1%)								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
-------------	---	--------------------	---	-------------	---	-------------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	熱利用分野については、バイオマス熱利用の大型プロジェクトについて熱導入が進まなかったことなどにより、実績が伸び悩んでいるが、新エネの導入拡大は、地域の理解が必要であることから、引き続き、熱利用も含めた新エネの拡大につながるよう、市町村等と連携し、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組む。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	施策コード	0502
---------------	-----	-------------------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化のため、新エネルギーの開発・導入促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

二次政策 評価への 対応	新エネルギーの開発・導入を促進するため、太陽光、地熱、バイオマスといった地域のエネルギー資源を活用した取組を支援する。		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	熱利用も含めた新エネの導入拡大に向けて、関連する継続事業とともに、新エネルギー設備等導入支援事業といった令和5年度新規・拡充事業も活用しながら、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組んでまいる。	新規： <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー人材育成プロジェクト事業 ・民間事業者による地域共生型新エネルギー導入支援事業 ・洋上風力発電サプライチェーン構築・人材育成支援事業 ・カーボンニュートラルファーストステップ支援事業 ・水素サプライチェーン構築促進事業
	②		
	③		
R5新規事業数	5		

令和4年度 事務事業評価調書

施策名

省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用

施策コード

0502

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
0601	0503 0512	事務	環境・エネルギー課総合調整事務	環境・エネルギー課内の総合調整に係る業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	4.2	0.0	4.2	32,693					
0602	0503 0512	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	環境・エネルギー課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,460					
0603	0503 0512	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	11,676					
0604	0503 0512	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	2.5	0.0	2.5	19,460					
0605	0503 0512	一般	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	環境・エネルギー課	0	2,143	0	0.8	0.0	0.8	8,370					
0606	0503 0512	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.2	0.1	1.3	10,119					
0607	0503 0512	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	環境・エネルギー課	0	0	0	3.7	0.0	3.7	28,801					
0608	0512	事務	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	環境・エネルギー課	0	0	0	0.4	0.1	0.5	3,503					
0611	0503 0512	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。	環境・エネルギー課	0	13,988	0	1.3		1.3	24,107					
0619		一般	新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合せて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。	環境・エネルギー課	0	320,000	0	1.0		1.0	327,784	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書③<二次政策評価>参照	拡充	新エネルギーの開発・導入を促進するため、太陽光、地熱、バイオマスといった地域のエネルギー資源を活用した取組を支援する。
0621	0512	事務	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2		0.2	1,557					
0622	0512	事務	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2		0.2	1,557					
0624	0512	事務	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	環境・エネルギー課	0	0	0	0.5		0.5	3,892					
0625	0503 0512	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	環境・エネルギー課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,892					
0627	0512	一般	水素関連産業化促進事業	本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証誘導や道内企業の参入促進に向けた取組を進める。	環境・エネルギー課	0	19,117	0	3.0	0.0	3.0	42,469					
0649		一般	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	環境・エネルギー課	0	10,239	92	0.5	0.0	0.5	14,131					
0650		一般	省エネ・新エネ促進大賞表彰経費	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、エネルギーの効率的利用等に貢献した企業・個人への表彰を行うことにより、省エネルギー・新エネルギーについての理解を促進する。	環境・エネルギー課	0	217	0	0.3	0.0	0.3	2,552					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度 方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性			
0662		一般	省エネルギー促進総合支援事業費	事業者等における省エネの取組を進めるため、省エネ行動の意義、負担軽減効果などの普及啓発を行うほか、家庭・業務・運輸・産業分野で、構想・計画・導入の段階に応じたモデル的・先駆的な取組を行う民間事業者等の企画提案に対し支援を行う。	環境・エネルギー課	0	62,722	0	0.7		0.7	68,171					
0664	0512	一般	カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業	道内企業のカーボンニュートラル化のプランづくりを支援し、本道産業界におけるカーボンニュートラル化への取組を促進する。	環境・エネルギー課	0	20,434	0	1.5	0.0	1.5	32,110					
計						0	448,860	92	26.5	0.2	26.7						

